



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL https://www.torex.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部門長 (氏名) 前川 貴 TEL 03-6222-2875
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,013	19.7	636	225.3	676	275.9	476	182.6
2021年3月期第1四半期	5,858	22.1	195	148.9	180	-	168	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 424百万円 (133.4%) 2021年3月期第1四半期 181百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	43.59	-
2021年3月期第1四半期	15.47	15.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	30,970	19,962	64.5	1,824.79
2021年3月期	31,512	19,789	62.8	1,808.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 19,962百万円 2021年3月期 19,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	16.00	-	20.00	36.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	20.2	2,500	106.7	2,500	107.3	1,750	87.4	159.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	11,554,200株	2021年3月期	11,554,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	614,350株	2021年3月期	614,259株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	10,939,914株	2021年3月期1Q	10,905,541株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更について)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では経済活動の再開が段階的に進み、景気持ち直しの動きが見られましたが、一部のアジア諸国ではワクチン普及の遅れにより感染拡大抑制が難しい状況が続いており、先行きに不透明感が強く残っております。日本経済においては、海外経済の回復を背景に輸出や設備投資が堅調な一方、断続的に続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により個人消費の低迷が継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、産業機器向け部品の回復や5G通信対応端末の増産に加え、巣ごもり需要、リモートワークの拡大などを背景としたデジタル機器関連向けの需要増加などにより、堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、従業員の感染症対策としてテレワークや時差出勤などを徹底して講じつつ、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及び、ターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・顧客訪問が制限される中、オンラインを活用しながら各地域に密着した営業活動と、海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図ることで、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の強化に努めました。
- ・当社のビジネスを成長させるため、資本提携先と新製品開発に関して、様々なフェーズにおける活動を進め、連携を深めました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のため、フェニテックセミコンダクター本社工場の第一工場への統合を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高70億13百万円(前年同期比11億55百万円増)、営業利益6億36百万円(前年同期比4億40百万円増)、経常利益6億76百万円(前年同期比4億96百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億76百万円(前年同期比3億8百万円増)となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は従来の会計処理方法に比べ、売上高が2億20百万円、営業利益が44百万円それぞれ増加しています。詳細は、「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更について)」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当第1四半期連結累計期間における日本事業は、主に車載機器分野向けや産業機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は48億62百万円(前年同期比4億83百万円増)、営業利益は5億61百万円(前年同期比3億69百万円増)となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、日本セグメントにおける売上高が2億20百万円、営業利益が44百万円それぞれ増加しています。

②アジア

当第1四半期連結累計期間におけるアジア事業は、主にPC機器分野向けや車載機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は17億54百万円(前年同期比5億85百万円増)、営業利益は1億21百万円(前年同期比88百万円増)となりました。

③欧州

当第1四半期連結累計期間における欧州事業は、主に産業機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は2億41百万円（前年同期比71百万円増）、営業利益は20百万円（前年同期比5百万円増）となりました。

④北米

当第1四半期連結累計期間における北米事業は、主にPC機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は1億54百万円（前年同期比15百万円増）、営業利益は17百万円（前年同期比16百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は219億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3億87百万円、棚卸資産が7億18百万円の増加に対し、現金及び預金が18億89百万円減少したことによるものであります。固定資産は90億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主にその他のうち繰延税金資産が1億49百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、309億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は72億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3億34百万円の増加に対し、短期借入金が5億円減少したことによるものであります。固定負債は37億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億37百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、110億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億14百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は199億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は64.5%（前連結会計年度末は62.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を踏まえ、2021年5月17日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,737,170	9,847,468
受取手形及び売掛金	4,629,998	5,017,988
棚卸資産	5,470,259	6,188,906
その他	590,124	883,641
貸倒引当金	△5,948	△3,261
流動資産合計	22,421,604	21,934,742
固定資産		
有形固定資産	5,965,946	6,087,745
無形固定資産	919,351	923,136
投資その他の資産		
その他	2,231,649	2,051,803
貸倒引当金	△26,422	△26,463
投資その他の資産合計	2,205,227	2,025,340
固定資産合計	9,090,525	9,036,222
資産合計	31,512,129	30,970,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,974	1,679,677
短期借入金	2,901,661	2,401,659
1年内返済予定の長期借入金	1,030,000	990,000
未払法人税等	203,234	72,371
賞与引当金	424,979	146,239
その他	1,774,241	1,995,086
流動負債合計	7,679,092	7,285,034
固定負債		
長期借入金	3,362,500	3,125,000
退職給付に係る負債	344,767	353,953
株式給付引当金	49,109	55,229
その他	286,737	188,815
固定負債合計	4,043,114	3,722,998
負債合計	11,722,207	11,008,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,299,941	8,299,941
利益剰余金	9,115,933	9,341,477
自己株式	△749,981	△750,187
株主資本合計	19,633,828	19,859,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146,619	△193,736
為替換算調整勘定	113,934	112,139
退職給付に係る調整累計額	188,778	185,361
その他の包括利益累計額合計	156,093	103,765
純資産合計	19,789,922	19,962,931
負債純資産合計	31,512,129	30,970,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,858,103	7,013,829
売上原価	4,533,496	5,072,018
売上総利益	1,324,606	1,941,811
販売費及び一般管理費	1,129,115	1,305,780
営業利益	195,491	636,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,214	8,824
為替差益	—	27,143
ロイヤリティ収入	1,088	—
受取賃貸料	7,320	9,564
その他	6,543	7,504
営業外収益合計	23,166	53,036
営業外費用		
支払利息	9,851	9,583
為替差損	26,701	—
支払手数料	2,000	2,000
その他	95	813
営業外費用合計	38,648	12,396
経常利益	180,009	676,671
特別損失		
固定資産除売却損	1,414	3,524
保険解約損	11,736	—
特別損失合計	13,151	3,524
税金等調整前四半期純利益	166,858	673,146
法人税等	△1,925	196,205
四半期純利益	168,783	476,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,783	476,941

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	168,783	476,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,184	△47,116
為替換算調整勘定	△8,144	△1,794
退職給付に係る調整額	4,136	△3,417
その他の包括利益合計	13,176	△52,328
四半期包括利益	181,960	424,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,960	424,612

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更について)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸出取引について製品及び商品が顧客に到着し所有権が移転した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が220,517千円、売上原価が176,230千円、営業利益が44,287千円それぞれ増加しています。また利益剰余金の当期首残高は30,755千円減少しています。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との収益から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	4,378,955	1,169,211	170,122	139,812	5,858,103	—	5,858,103
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,393,013	91,470	5,521	9,467	1,499,472	△1,499,472	—
計	5,771,969	1,260,681	175,643	149,280	7,357,575	△1,499,472	5,858,103
セグメント利益	192,639	33,796	15,255	961	242,653	△47,161	195,491

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△47,161千円には、セグメント間取引消去△47,161千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,583,621	781,298	259,140	234,041	5,858,103

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
顧客との契約から生じる 収益	4,862,807	1,754,483	241,572	154,965	7,013,829	—	7,013,829
外部顧客への売上高	4,862,807	1,754,483	241,572	154,965	7,013,829	—	7,013,829
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,857,511	143,125	9,167	10,399	2,020,204	△2,020,204	—
計	6,720,318	1,897,608	250,740	165,365	9,034,033	△2,020,204	7,013,829
セグメント利益	561,822	121,900	20,413	17,764	721,900	△85,869	636,031

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△85,869千円には、セグメント間取引消去△85,869千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	5,171,025	1,197,754	382,836	262,212	7,013,829

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の日本セグメントの売上高は220,517千円、セグメント利益は44,287千円、それぞれ増加しています。